

ローカルベンチャーで働く人の年齢構成

ローカルベンチャー推進事業
協議会参画自治体アンケート調査結果レポート

2024年6月



ローカルベンチャー
協議会

LOCAL VENTURE COUNCIL

ローカルベンチャー推進事業とは

【始まり】

2016年9月、岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.の呼びかけに賛同した8つの自治体により、ローカルベンチャー協議会が発足。同協議会の「**広域連携によるローカルベンチャー推進事業**」が同年の地方創生推進交付金の対象に採択されて開始しました(第1期)。2021年度から第2期に移行しています。
(2022年度よりデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用)

【目的】

地域資源を使った新規創業(または既存事業者の新規事業開発)＝ローカルベンチャーを支援します。協議会参画自治体が独自に取り組む創業支援プログラムに加え、協議会として実施する共通プログラムの二層構造となっています。

【第1期(2016年度～2020年度)】

最大11自治体が参画。主な共通プログラムは、ローカルベンチャーラボを通じたプレーヤーのプール(囲い込み)と自治体へのマッチング、各地で独自に起業支援を行う中間支援組織の支援が中心。

【第2期(2021年度～2025年度)】

幹事自治体6(+パートナー自治体7)が参画。ゼロからの起業支援よりも、より大きなインパクトを生むビジネスへと成長させることにフォーカス。都市部企業のリソースを呼び込み、各自治体が企業版関係人口の増加に取り組む。協議会としての共通プログラムは、企業共創ラボ、フィールドワークの機会創出、ローカルリーダーズミーティングの開催、事務局ETIC.による個別ハンズオン支援など。

本レポートで紹介するアンケート調査について①

ローカルベンチャー推進事業の効果については、個々の事業者の売上増額や人材マッチング数などをKPIとして測定しています。ローカルベンチャー協議会では、こうした個々の事業者に関する数値に加え、

本ローカルベンチャー推進事業が全体として地域社会に与えている、より本質的な効果

を可視化できないか検討してきました。そこで、本事業は、

若者(20～30代)や子育て世帯が就労しやすい環境の創出に貢献しているのではないか

という仮説を立て、各地域のローカルベンチャーの従業員の年齢構成を調査しました。

本レポートで紹介するアンケート調査について②

その結果、

- ・ローカルベンチャーで働く人の 5割弱が30代以下である。
- ・ローカルベンチャーで働く人の 2割が子育て中である(全年代)

という事実が判明しました。また、一部の自治体では、自治体の全体人口の年齢構成とローカルベンチャー従業員の年齢構成との比較も実施したところ、就労年齢層のなかでもローカルベンチャーでは20～40代の従業員の割合が相対的に高いことがわかりました。また、パート職員を除くと、約 4割がU/Iターン(移住者)となっています。

このことから本協議会では、ローカルベンチャー推進事業が各地域で **子育て世代の就労先の創出につながり、就労人口増・移住者増・産業づくり等を目指す各自治体の政策実現に間接的に貢献している** と考えます。

アンケート調査の概要

本調査では、協議会に参画する以下の **7自治体** にアンケートを行い、**合計108社** のローカルベンチャーについて、その従業員の年齢構成についての回答を得ました。

(北から)北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県西粟倉村、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町

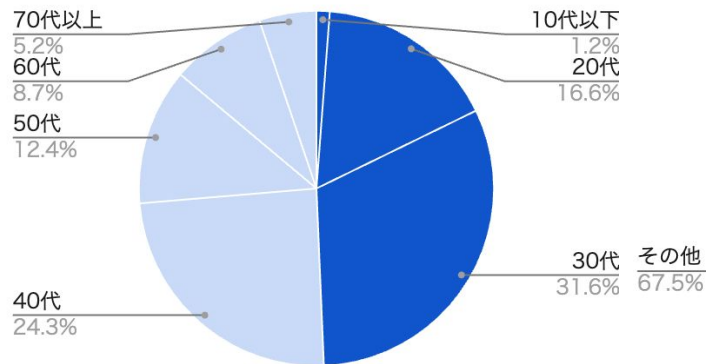
なお、本調査で対象とした「ローカルベンチャー(LV)」とは、「ローカルベンチャー推進事業期間内に、本事業からの支援(p2参照)を受けて新規創業した事業者、または期間内に新規事業を開始した既存事業者」をいいます。

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含まれます。
※「子育て中」とは、小学生以下の子どもがいる人としします。

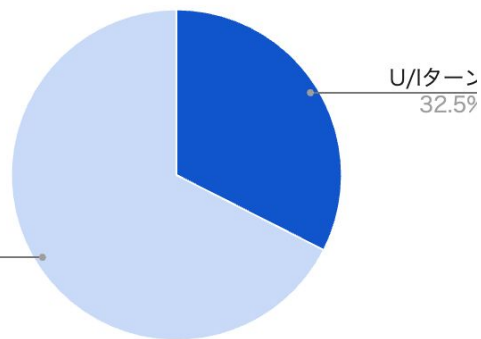
【アンケート実施時期】2023年10月～12月

自治体が支援するLVで働く人は

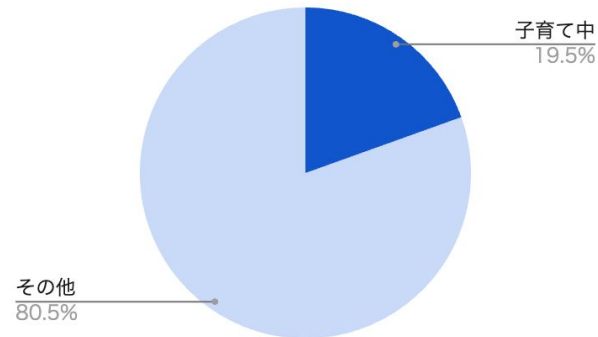
(7自治体 108社 従業員738名 ※正社員、パート、業務委託の合計)



5割(49.4%)が30代以下

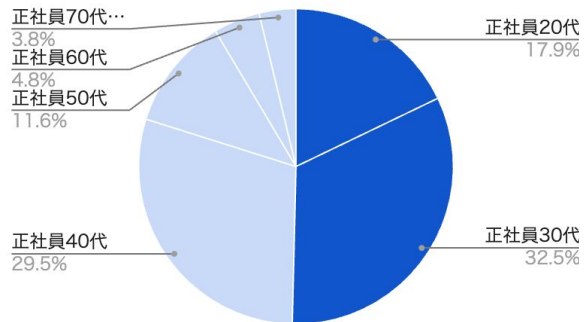


3割(32.5%)がU/Iターン

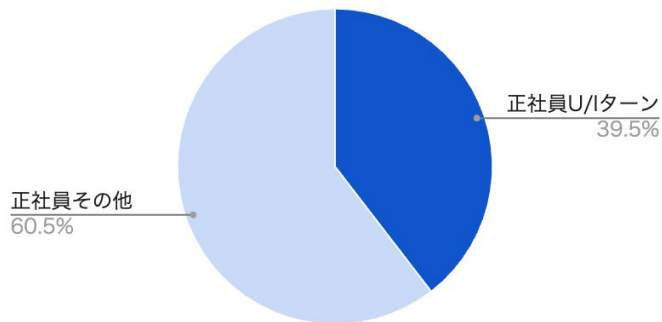


2割(19.5%)が子育て中

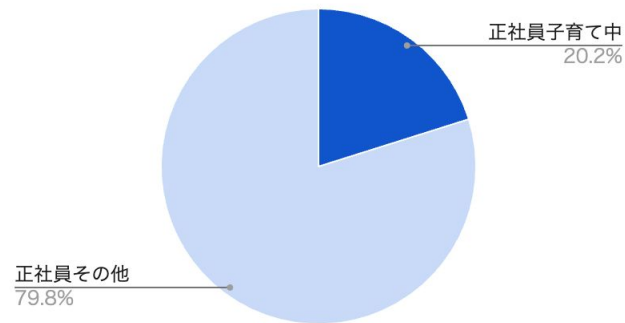
自治体が支援するLVで働く正社員は (7自治体 108社 正社員397名)



5割(50.4%)が30代以下

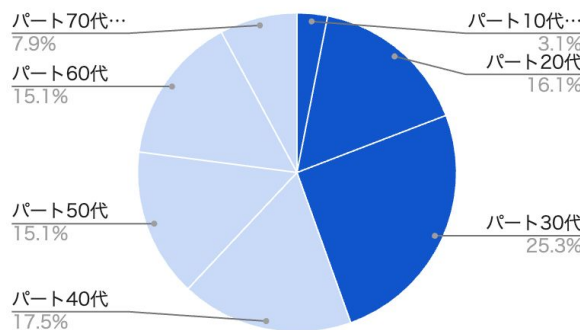


4割(39.5%)がU/Iターン

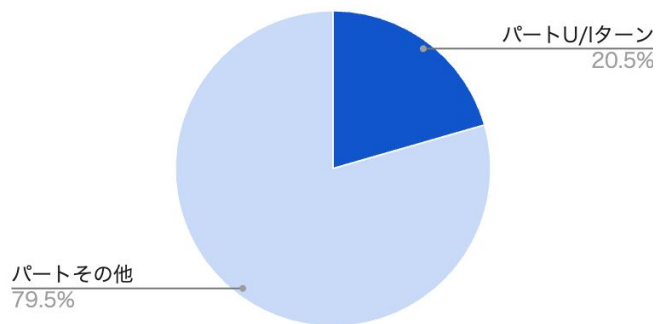


2割(20.2%)が子育て中

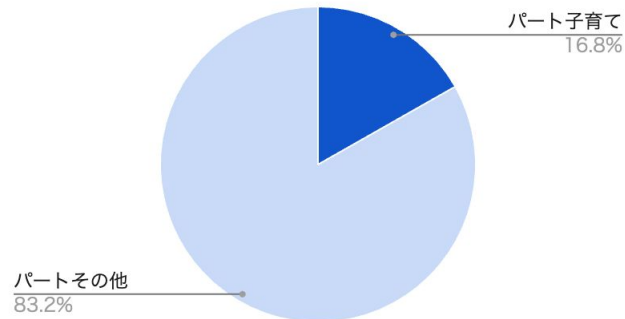
自治体が支援するLVで働くパートは (7自治体 108社 パート292名)



4割超(44.5%)が30代以下

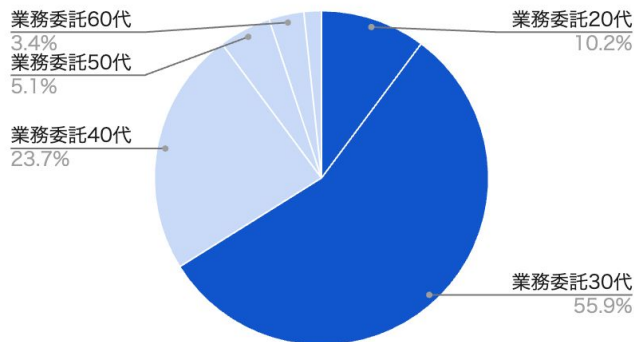


2割(20.5%)がU/ターナー

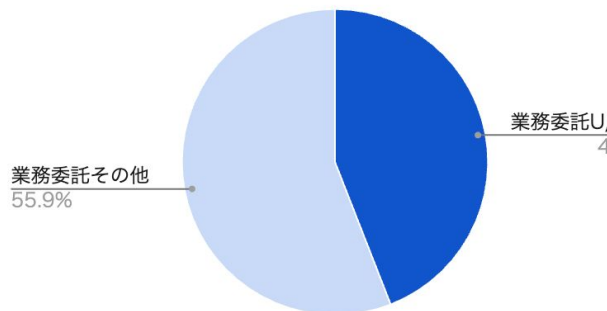


2割弱(16.8%)が子育て中

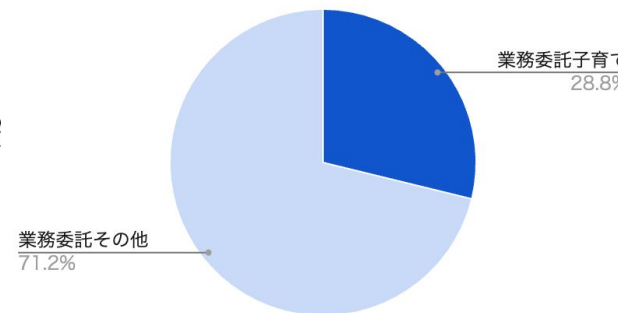
自治体が支援するLVで働く業務委託先は (7自治体 108社 業務委託59名)



7割弱(66.1%)が30代以下



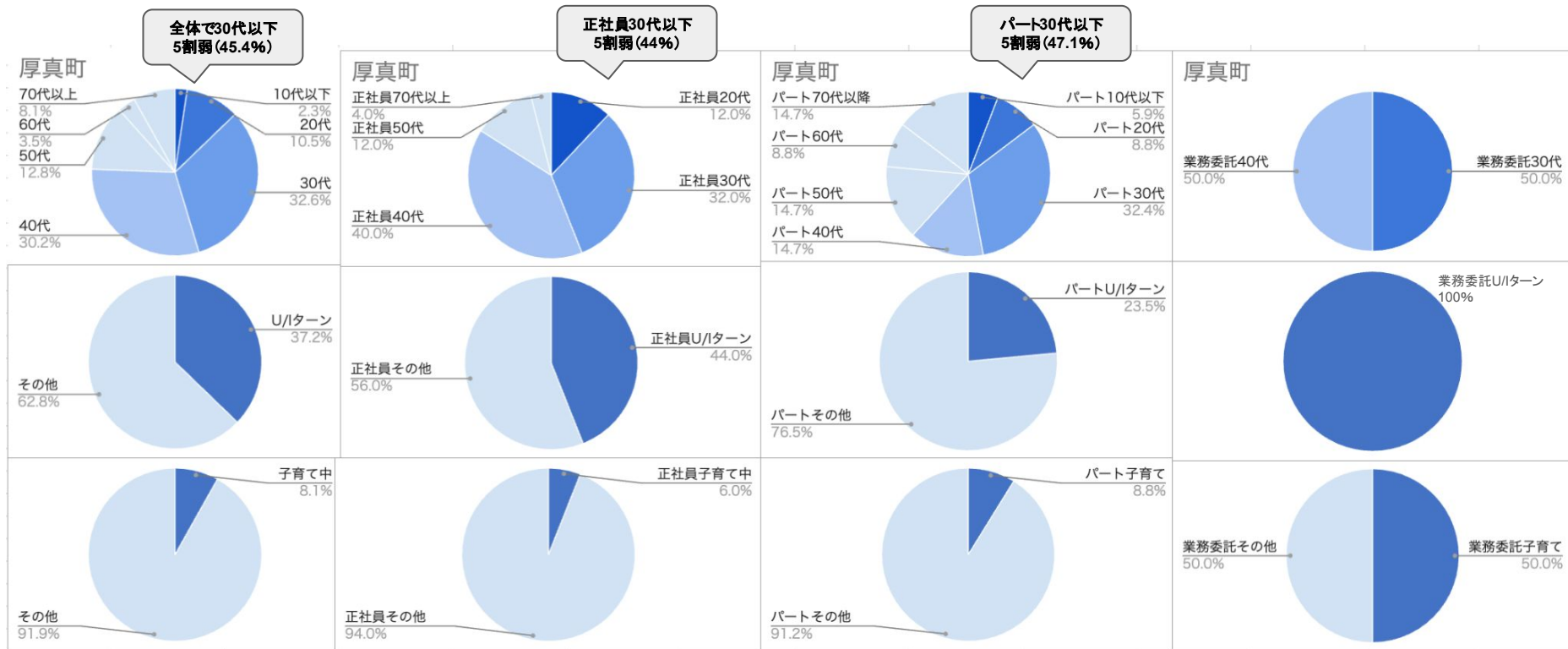
4割強(44.1%)がUターン



3割(28.8%)が子育て中

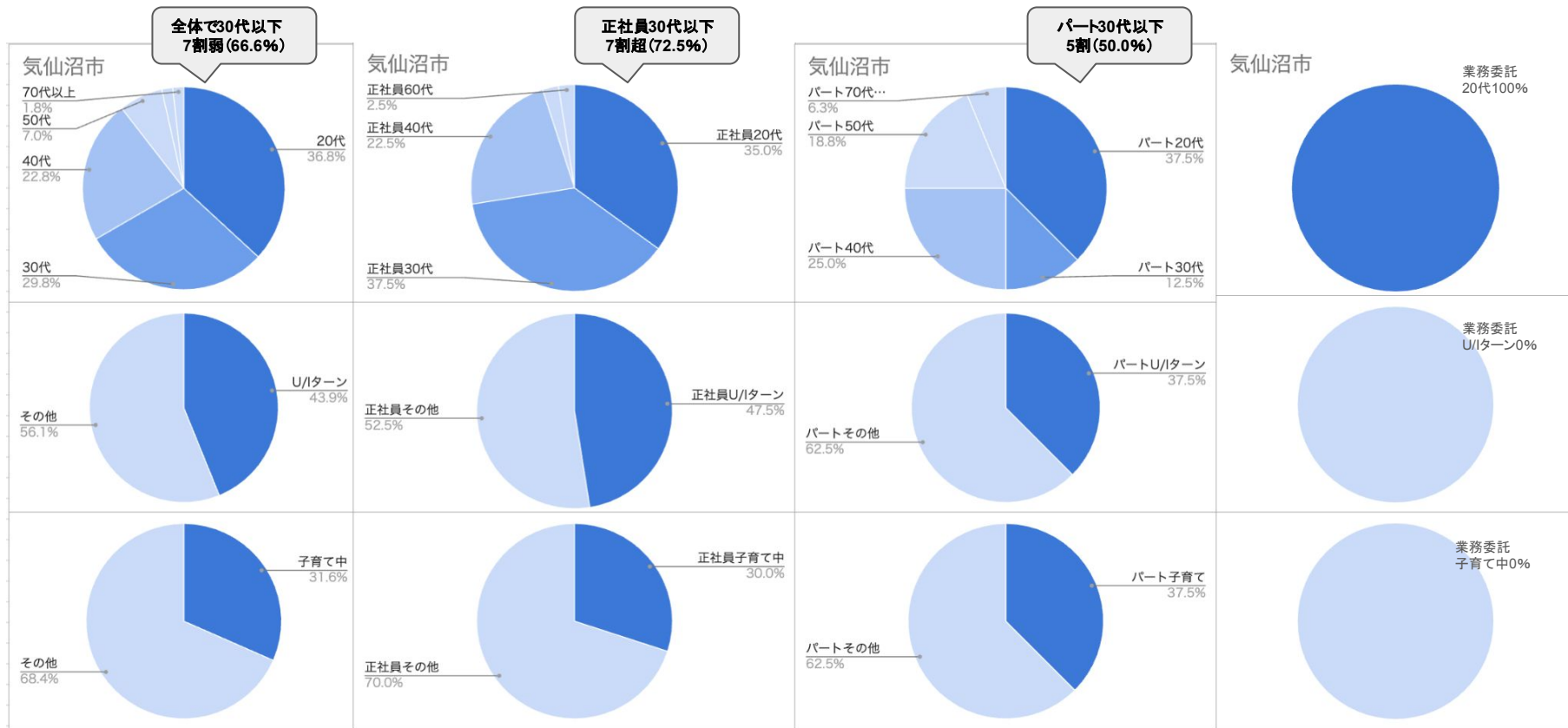
調査結果⑤ 自治体別—北海道厚真町

対象:16社 従業員86名(正社員50名 パート34名 業務委託2名)



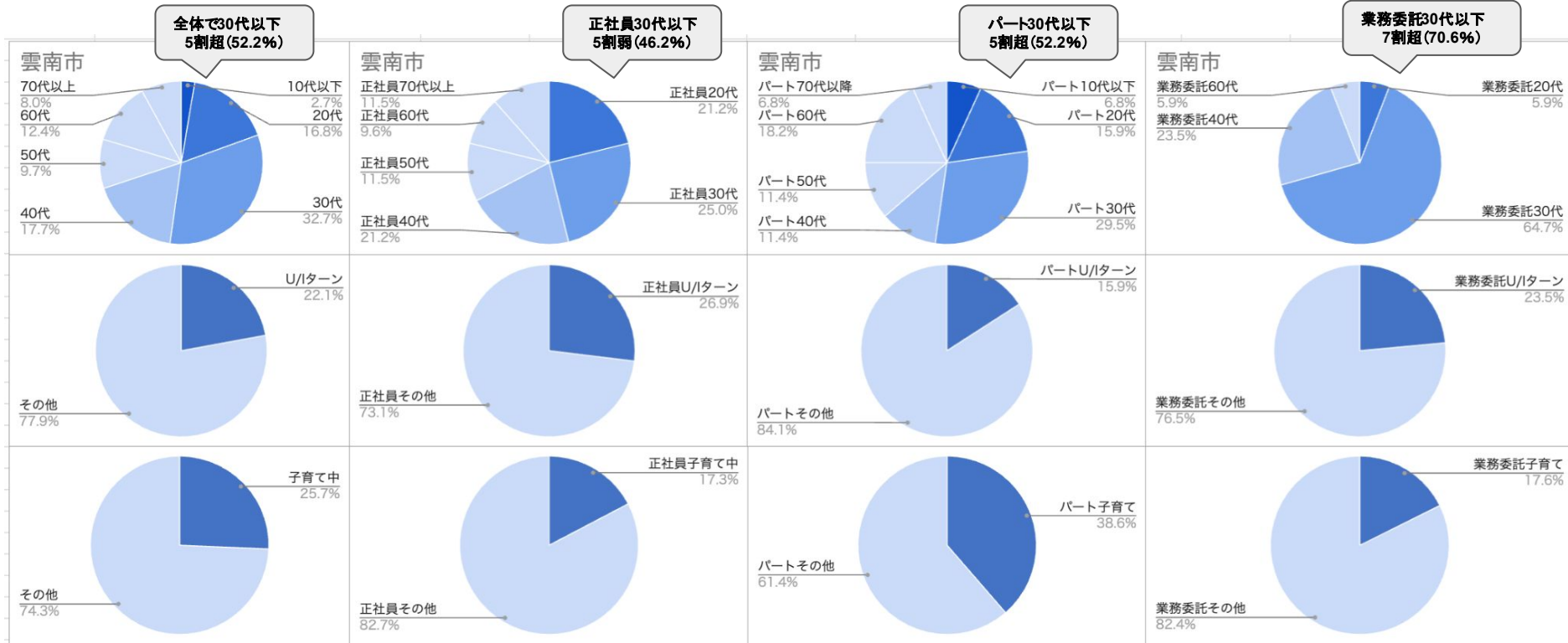
調査結果⑥ 自治体別一宮城県気仙沼市

対象:12社 従業員57名(正社員40名 パート16名 業務委託1名)



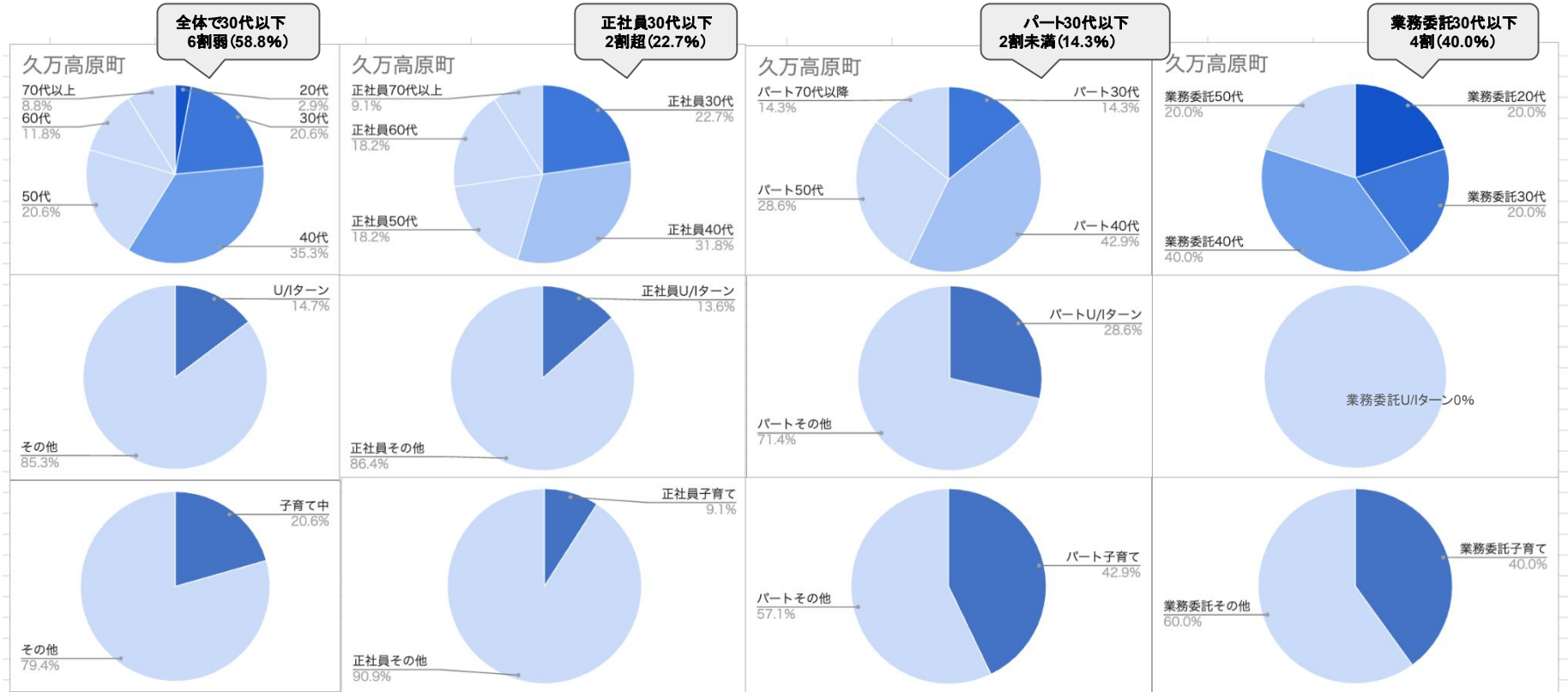
調査結果⑦ 自治体別一島根県雲南市

対象:13社 従業員113名(正社員52名 パート44名 業務委託17名)



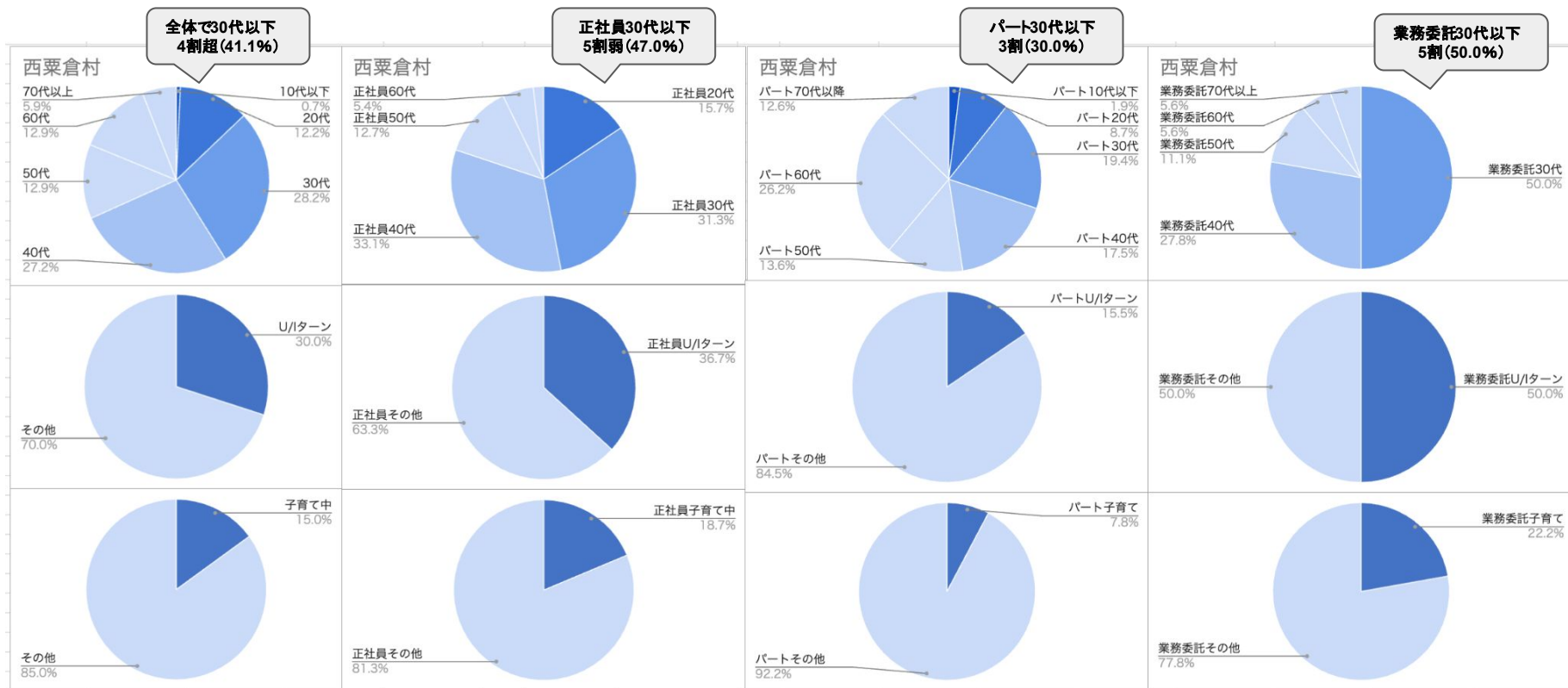
調査結果⑧ 自治体別—愛媛県久万高原町

対象：15社 従業員34名（正社員22名 パート7名 業務委託5名）



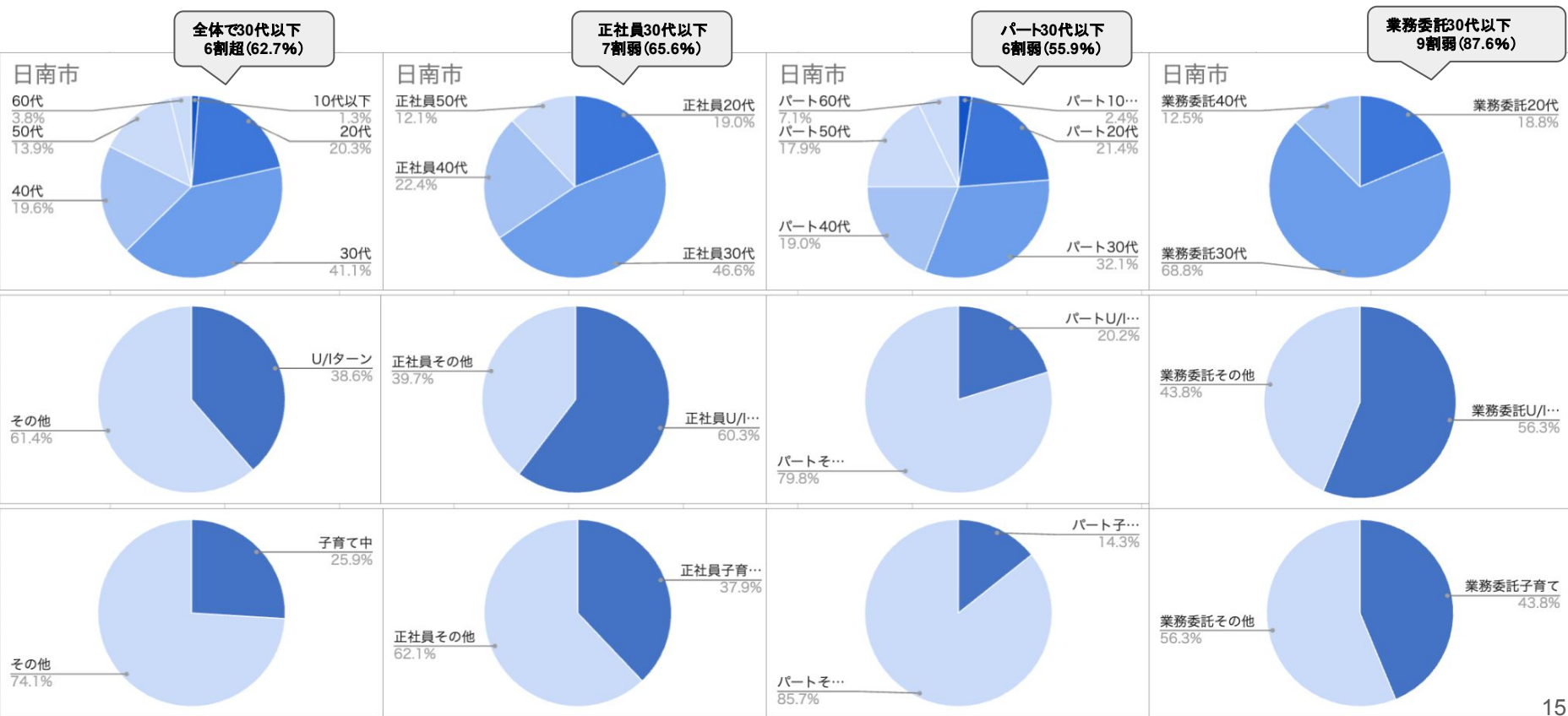
調査結果⑨ 自治体別一岡山県西粟倉村

対象:30社 従業員287名(正社員166名 パート103名 業務委託18名)



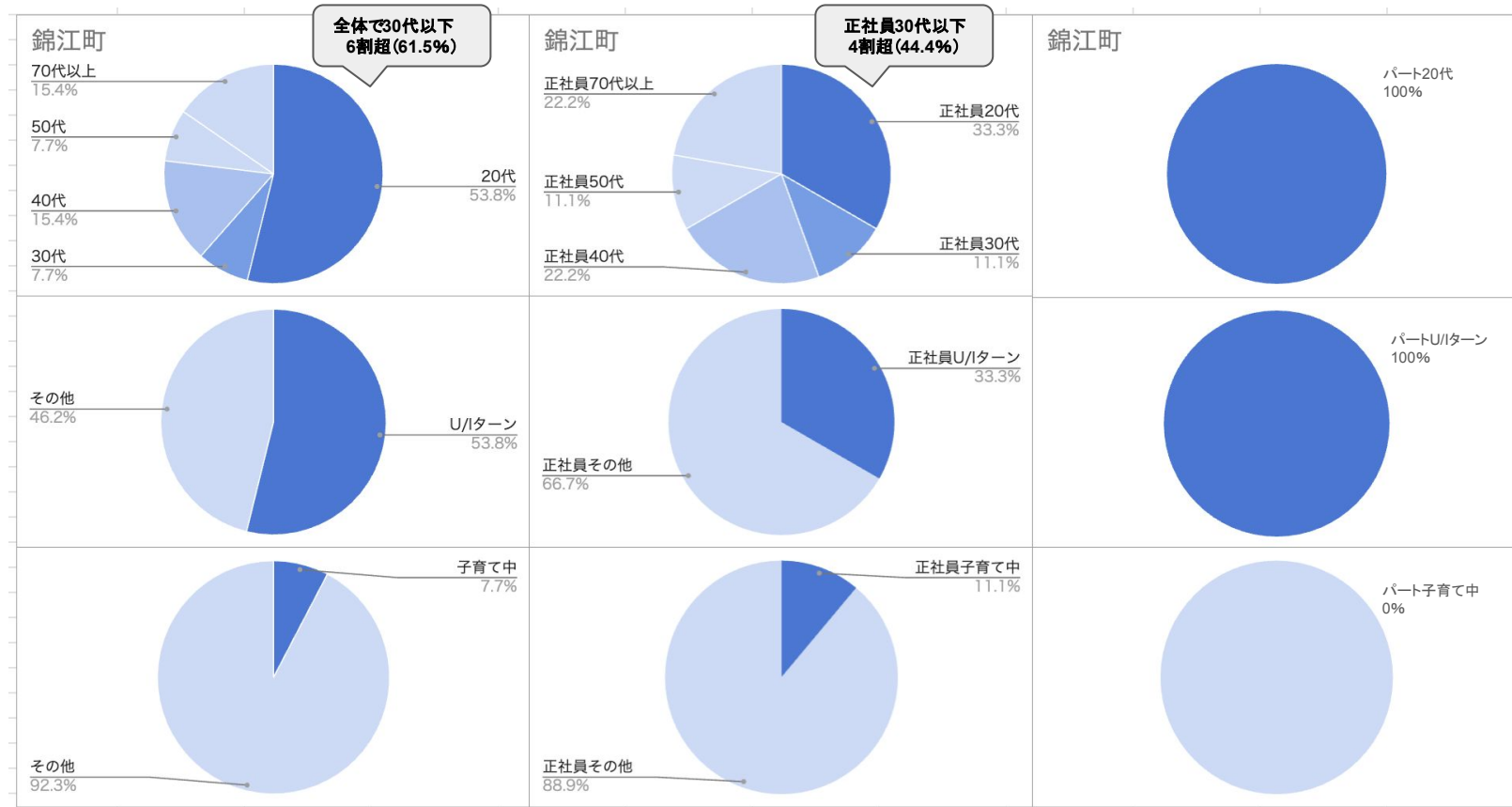
調査結果⑩ 自治体別一宮崎県日南市

対象:19社 従業員158名(正社員58名 パート84名 業務委託16名)



調査結果⑪ 自治体別一鹿児島県錦江町

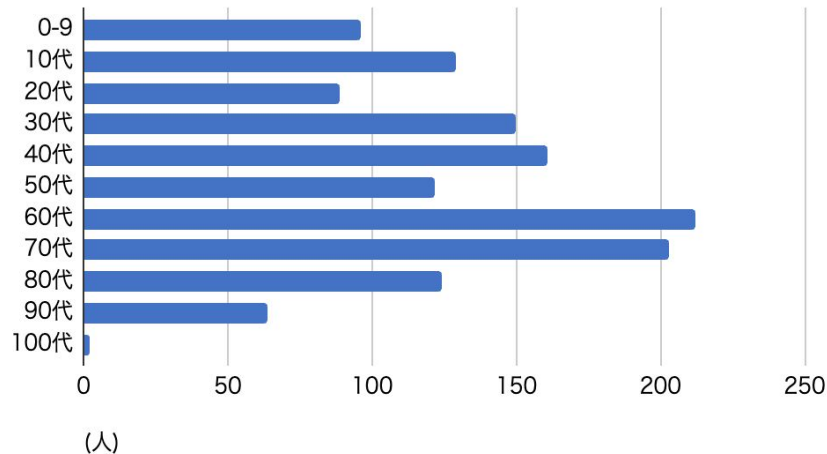
対象:3社 従業員13名(正社員9名 パート4名 業務委託0名)



調査結果⑫ 自治体人口とLV従業員の年齢構成—西粟倉村

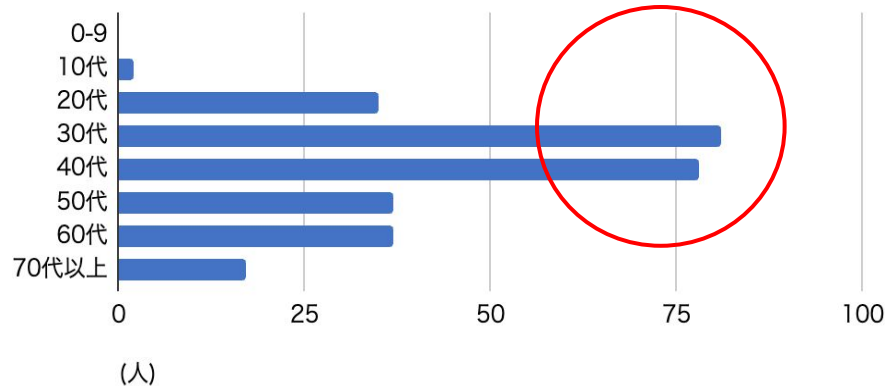
1,352人

西粟倉村の人口(2023年12月)



30社 287人

西粟倉村のLVの従業員の人口



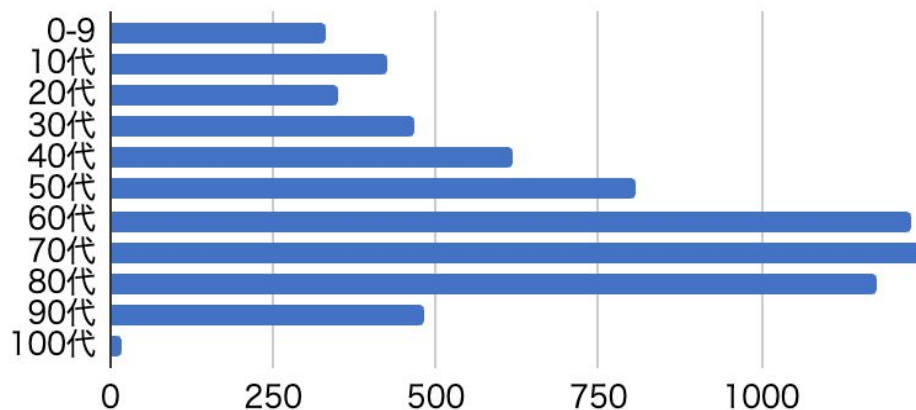
自治体として
増やしたい層への
アプローチができています

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含まれます。

調査結果⑬ 自治体人口とLV従業員の年齢構成—久万高原町

7,159人

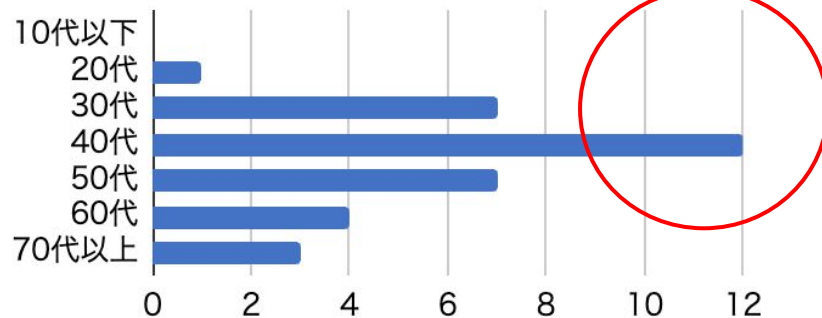
久万高原町の人口



計

15社 34人

久万高原町のLVの従業員の人口



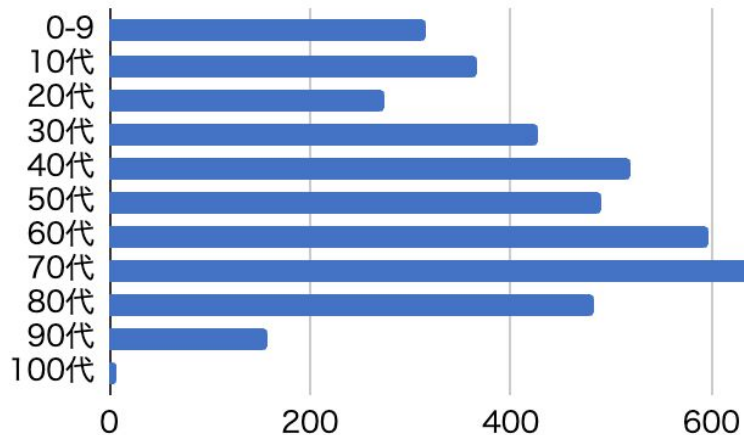
自治体として
増やしたい層への
アプローチができています

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含まれます。

調査結果⑭ 自治体人口とLV従業員の年齢構成一厚真町

4,306人

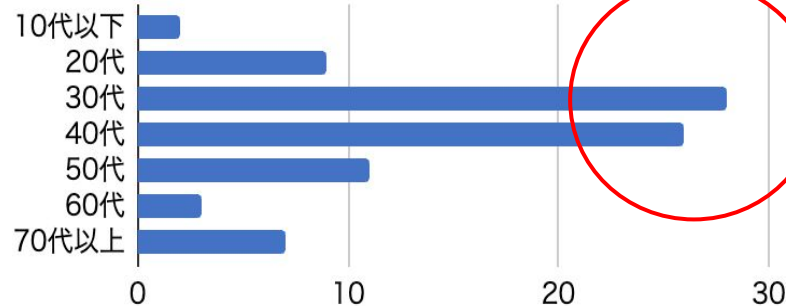
厚真町の人口



16社 86人

自治体として
増やしたい層への
アプローチができています

厚真町のLVの従業員の人口

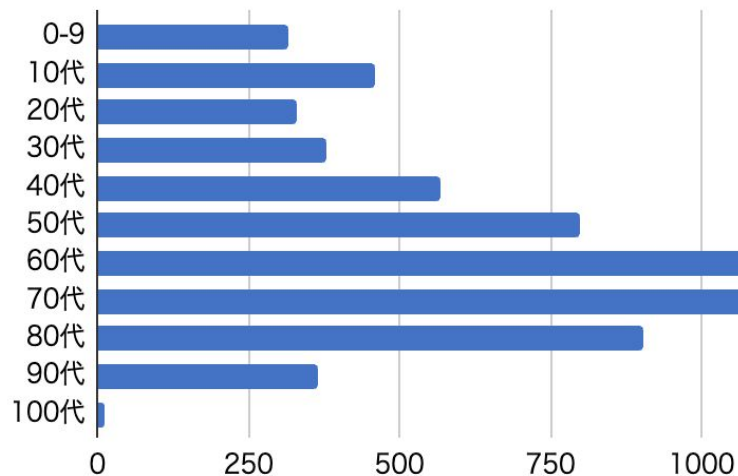


※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含まれます。

調査結果⑮ 自治体人口とLV従業員の年齢構成—錦江町

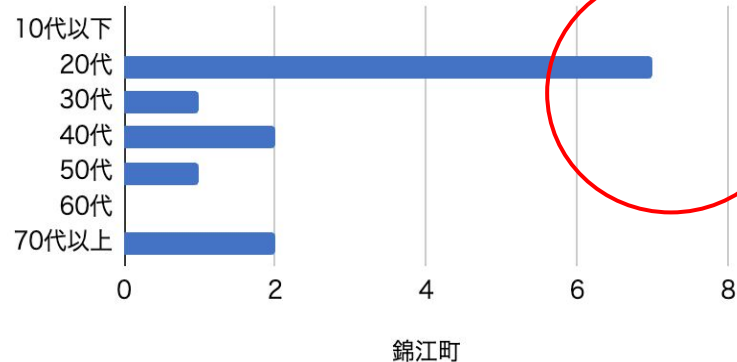
6,418人

錦江町の人口



3社 13人

錦江町のLVの従業員の人口

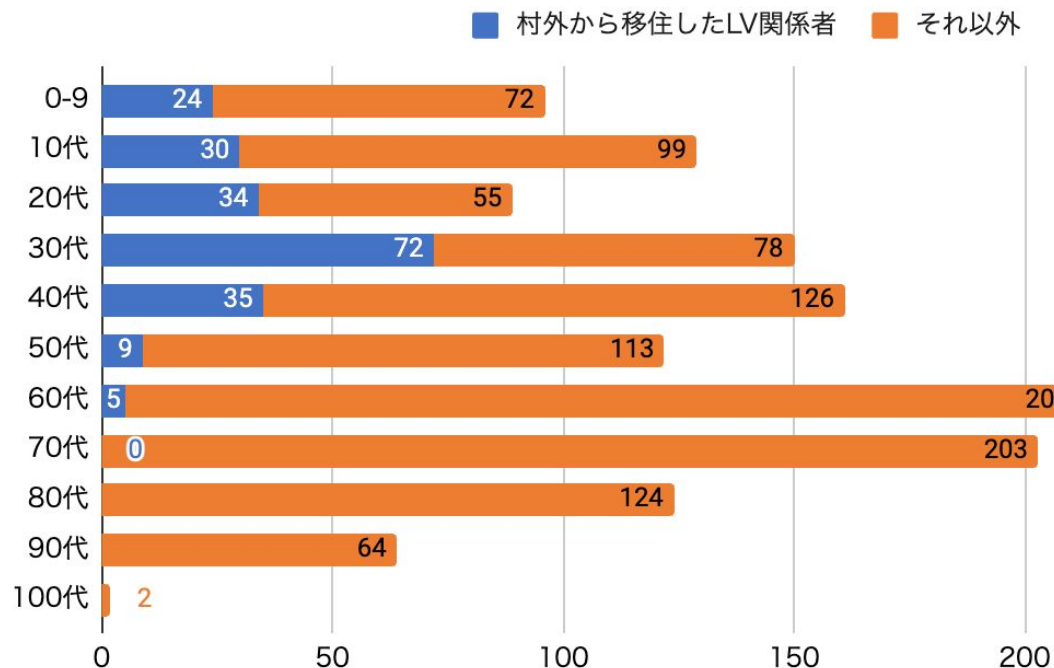


自治体として
増やしたい層への
アプローチができています

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含まれます。

参考：西粟倉村の人口に占める「村外から移住したLV関係者」

西粟倉村の人口に占める「村外から移住したLV関係者」の人数



人口1,352人

村外から移住したLV関係者209人

(2023.12月時点 2008年集計開始)

- ・村の全人口の1.5割(15.4%)
- ・0-9才の2.5割(25.0%)
- ・10代の2割(23.3%)
- ・20代の4割(38.2%)
- ・30代の5割(48.0%)
- ・40代の2割(21.7%) がLV関係者

※LV関係者とは

村に住民票があるLV事業主・従業員とその家族

※「それ以外」にもLV関係者は含まれている

ローカルベンチャー事業の推進は、地域の若者や子育て世帯の就労先の創出につながり、就労人口増・移住者増・産業づくり等を目指す自治体の政策実現に間接的に貢献している。



ローカルベンチャー
協議会

LOCAL VENTURE COUNCIL